

超人気FP!

— ABC ネットニュース —

深野康彦の 先取り経済NEWS!!

編集・発行 株式会社 アサヒ・ビジネスセンター 2015年12月8日

今月のトピックス「不景気にならないよう祈るばかり」

皆さんがこのコラムを読まれるときには、既に2015年度第2四半期（7～9月）の実質国内総生産（GDP）の2次速報値が公表された後かもしれません。2次速報値の結果は定かではありませんが、1次速報値によれば実質経済成長率は年率換算で0.8%減となったのはご存じの通り。世界の常識（伝統的なマクロ経済学）では、2四半期連続してマイナス成長となれば景気後退（リセッション）と定義されていますが、日本のローカルルールではリセッションではないとか？甘利経済再生担当大臣は「景気は緩やかな回復基調にある」との見解であるため、ここは1つ大臣の顔を立ててリセッションとは言わないでおくことにしましょう。

リセッションか否かよりも、消費増税の影響がここまで大きいとは著名な学者やエコノミストの見識（見通し）は、言葉は悪いですが、たかがしれたものです。本来であれば、2015年10月に消費税は8%から10%へ引き上げる予定だったことを考えると、背筋が寒くなるのは筆者だけではないはず。

仮に引き上げられていけば、わが国は不景気街道まっしぐら、暗い年末年始を過ごすことになったことでしょう。とはいえ、消費税の再引き上げは2017年4月に伸ばされたに過ぎません。これから1年半の間、どれだけ景気が上向くのかを考えると気持ちが萎えてきます。本格的な景気対策を打つこともなく、大本営発表では景気は回復基調にあるとくり返しているだけ。本来であれば、早急に補正予算などを組んで景気の下支えをしなければならないのに、臨時国会は開かずじまいで、補正予算は来年の通常国会で審議されるとのこと。審議が3ヵ月前後遅れるのは大したことはないと思われるかもしれませんが、経済成長率は既に2四半期マイナスであることを忘れてはならないのです。初期の段階で手を打てば予算額は少なく済みますが、遅くなるほど大盤振舞いをしなければ景気に与える影響が少なくなるのは、過去の補正予算の枠組みを調べれば簡単にわかることです。政府に頼れない以上は、日本銀行に伝家の宝刀「金融緩和」を抜いてもらい、株価をあげて時間稼ぎをしたいところですが、12月の金融政策決定会合でも日銀動かずとなる気配が濃厚です。頼みの冬のボーナスも、夏が予想外の前年比減額であったことを考えると期待するほうが無理。頼みは訪日外国人の爆買いだけですから、皆さんがおもてなしを忘れてしまうと、いよいよわが国は八方塞がりになりかねないことを肝に命じておきましょう。今冬は暖冬と言われていますが、寒さが身に染みる年の瀬となるかもしれません。少しは明るい話題を！と思ったのですが、愚痴っぽいコラムになってしまい大変失礼しました。

日本の実質GDP成長率の推移

